



アニュアルレポート 2000  
2000年12月期

株式会社 **大塚商会**

# Profile

## プロフィール

大塚商会は創業以来、顧客満足の追求を経営理念に掲げ、システムインテグレーションとサービス＆サポートの2つの事業を通じて、さまざまなソリューションを提供してまいりました。

当社の取り扱い商品は、複写機やFAXなどのOA機器、コンピュータなどのIT関連機器、さらにはデジタル電子交換機(PBX<sup>\*</sup>)、ビジネスフォン、テレビ会議システムなどのVC(Voice & Visual Communication)機器といった、オフィスで使用するさまざまな機器に及びます。特にIT関連機器においては独立系企業の強みを活かし、これらの機器をお客さまのニーズに合わせ、ソフトウェアの個別オーダーやカスタマイズも含めた最適な組み合わせで提供。システムを最大限に活用していただくために、システム導入前のコンサルティングから導入後の運用サポート、使用後の廃棄やリサイクルまで、トータルなサービスを提供しています。

おかげさまで全国25万社のあらゆる業種の幅広い企業層のお客さまと毎月継続的なお取引をいただいています。また、当社は関連企業も含めて全国に拠点を設置し、国内外の企業と提携していますので、全国規模や海外でビジネスを展開するお客さまにも安心してご利用いただける、充実したサービス体制を構築しています。

最新IT技術を自社で検証・導入し、さまざまな業種や規模のお客さまに対して、多様な商品と幅広いサービスをそのお客さまにとって最適なシステムとして提供する大塚商会。私たちは、日本国内はもちろん、世界にも類例のない、新しいソリューションプロバイダの形を創り続けています。

## Contents

### 目次

財務ハイライト	1
特集	2
株主・投資家のみなさまへ	6
事業概況	10
役員一覧	18
財務セクション	19
企業グループの状況	39
組織図	40
国内外の拠点	41
大塚商会の歴史	42
用語集	43
会社概要	44

各ページの\*の用語については、P.43の用語集をご参照ください。

# Financial Highlights

## 財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社  
12月31日に終了した各年度

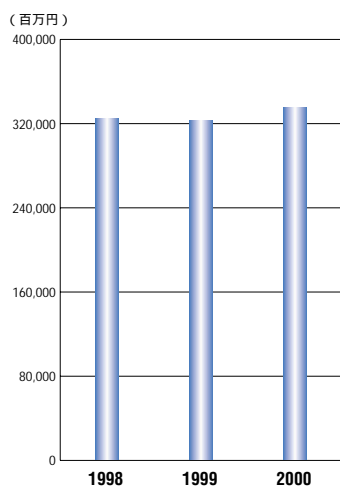
			百万円	千米ドル
	1998	1999	2000	2000
売上高	¥325,304	¥322,816	<b>¥334,911</b>	<b>\$2,918,614</b>
営業利益	1,985	6,878	<b>5,922</b>	<b>51,608</b>
経常利益	1,249	7,081	<b>6,207</b>	<b>54,092</b>
当期純利益	(123)	3,219	<b>2,997</b>	<b>26,117</b>
総資産	174,901	169,222	<b>167,761</b>	<b>1,461,969</b>
有利子負債	81,053	67,503	<b>46,549</b>	<b>405,654</b>
株主資本	24,549	28,074	<b>51,196</b>	<b>446,153</b>
株主資本当期純利益率(ROE) (%)	(0.50)	12.23	<b>7.56</b>	
株主資本比率 (%)	14.04	16.59	<b>30.52</b>	
1株当たり当期純利益(EPS) (円、米ドル)	(4.37)	114.06	<b>99.66</b>	<b>0.87</b>
1株当たり配当額(単体) (円、米ドル)	6.00	10.00	<b>25.00</b>	<b>0.22</b>

\* 利益率を算出する場合の株主資本について、1998年は期末値を、1999年と2000年は期中平均値を使用しています。

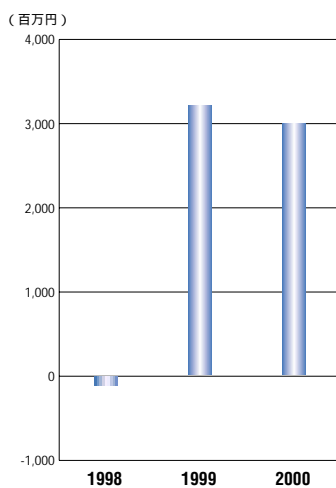
米ドル金額は、2000年12月末日の為替相場1ドル=114.75円で換算しています。

( ) 表記はマイナス数値を表しています。

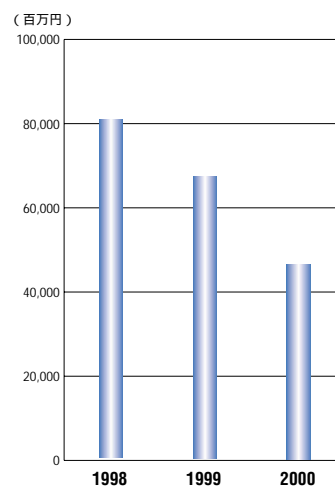
売上高



当期純利益



有利子負債



# 250,000 Clients Strong and

私たち大塚商会は、創業以来「顧客満足の追求」を経営理念に掲げています。そして、25万社のお客様のさまざまな課題 Needs & Problems を的確に把握する力を持っていることが大きな強みです。

## お客様の Needs & Problems 例

Needs  
& Problems  
**2**

社内の経理処理を迅速化したい



コンサルティング

システム設計・導入

搬入設置工事

ネットワーク構築

パッケージソフト導入

ソフトウェア受託開発

Needs  
& Problems  
**1**

イントラネットを導入したい



Needs  
& Problems  
**3**



簡単にEC\*サイトを立ち上げたい

# Growing



Needs  
& Problems

4

プリンターの調子が悪い。原因は何なのか？

サプライ供給

テレフォンサポート

ハード・ソフト保守

アウトソーシング

スクール教育

データ復旧・リサイクル 等

Needs  
& Problems 5 社員のIT教育を  
どうしたらいいの？





# 250,000 Clients Strong and

さらに私たち大塚商会は、25万社のお客さまからのNeeds & Problemsに、さまざまな商品やサービスを組み合わせて、お客さまに最適なソリューションを提供できる強みを持っています。こうして培われたノウハウを基に、大塚商会はさらなる競争力、成長力をもって21世紀に展開していきます。

## 大塚商会の“ソリューション”

- ・大塚商会オリジナルの日本型ERP ソフト「SMILE $\alpha$ シリーズ」は、短期間かつ低コストで最適な業務システムを構築します。
- ・「SMILE $\alpha$ シリーズ」は、日本のビジネス環境や業務習慣を配慮して開発。「販売管理」、「財務管理」、「給与管理」、「顧客管理」の基幹業務をはじめ、業種対応モジュールや先端技術が利用できるオプションも用意。累計6万6千本の導入実績を誇ります。

### Solution 2

パッケージソフトを導入して、会計システムを確立



システム導入まで  
システムインテグレーション事業

コンサルティング

システム設計・導入

搬入設置工事

ネットワーク構築

パッケージソフト導入

ソフトウェア受託開発

- ・専門知識を持った営業担当者が徹底したコンサルティングを行い、IT活用による戦略的経営の実現をご支援。お客さまに最適なシステムをご提案します。
- ・さまざまな機種が混在する既存のシステム環境を、最適なインフラに統合。業種・業態に最も適したパッケージソフトを導入して、業務改善やコスト削減を図ります。
- ・導入後の運用・操作方法の指導や、保守サービス体制も万全です。

### Solution 1 コンサルティングからご支援



### Solution 3



「Web de Shop」を利用して、簡単・迅速にECサイトを構築

- ・お客さまのご要望に沿ったシステムを、オーダーメイドで企画・開発します。
- ・機能追加や部分変更など、パッケージソフトのカスタマイズにも対応します。
- ・ECサイト簡易構築サービス「Web de Shop」を利用すれば、短期間でECサイト(電子商店)をオープンすることができます。構築から運用管理までサポートしており、安心してECサイトを立ち上げることができます。

# Growing



## Solution 4

テレフォンサポートで即時解決、  
訪問修理も迅速に対応

- ・国内最大規模のサポートセンターで、CTI などの最新システムを活用したサポートを実施。問題の原因をすばやく切り分けて把握し、適切に対処します。
- ・420名で月間10万件をサポート。サポートセンターの対応だけでお問い合わせ全体の85%が解決。20秒以内の即応率は平均95%以上で対応しています。
- ・現場での作業が必要な場合には、直接エンジニアに連絡。お客さまをご訪問して解決いたします。

システム導入後  
サービス&サポート事業

サプライ供給

テレフォンサポート

ハード・ソフト保守

アウトソーシング

スクール教育

データ復旧・リサイクル 等

多彩なメニューから、最適な  
研修プログラムをご提供

## Solution 5



- ・全国101教室で開催される定例スクールでは、ソフトの基本操作からシステム管理者養成まで250コースをご用意しています。
- ・企業向けスクールでは、お客さまのご希望に合わせて研修プログラムをアレンジします。
- ・インターネットを利用した新しい学習システムの「Webラーニング\*」は、場所や時間にとらわれずに学習可能。スクール受講時の予復習に利用すれば、より高い学習効果が期待できます。

# A Message from the Management

株主・投資家のみなさまへ

## 当社の経営理念と企業戦略 ～さらなる顧客満足への追求～

大塚商会は本年、創業40周年を迎えます。私は大塚商会を始める前に、10数年間いくつかの会社でサラリーマンとしていた経験をしました。そして38歳のとき、理想の会社、つまり正直者が報われる会

社、社員が喜んで働ける会社、そしてその家族を幸せにできる会社を実現するには自分でやるしかないと思い、大塚商会を創業しました。営業マンとしての経験から、「サービスに優る商法なし」、「顧客満足に優る商法なし」という信念を持っており、創業から一貫してこの方針を守ってきました。顧客満足( CS )と従業員満足( ES )は、常に両輪となっています。近年どの企業もCSを唱えていらっしゃいますが、大塚商会にとってCSは、これまでの成長を牽引してきた最大の原動力です。お客さまが「ここまでやるのか」とびっくりするくらいの満足度。これは最大かつ永遠の課題として、今後も追求していきます。もう一つ、常に言っている言葉ですが、「亀の歩みは兔より速い」ということ。地道に、確実に、一歩ずつ前進する。目先の浮利を追わない。調子に乗って過度に流れない。これらを守ることで、現在まで成長を続けてくることが

経営理念

「株主重視」

「亀の歩みは兔より速い」

「顧客満足 CS の追求」

CS

サービスに優る商法なし  
サービスも性能の一部である  
有効稼働責任の追求  
足し算の経営

できました。今後も、創業以来のこうした理念は変わることはないでしょう。

大塚商会がこれまで成長を遂げてきたのは、前述の経営理念を全社員のものとし、貫き続けたことが大きな要因となっています。私どもはメーカーで

はありませんから、製品自体では他社との差別化ができません。そこで他社にはない、きめ細やかなサービスのご提供に努めてまいりました。例えば、お客さまの欲しいものを欲しいときに欲しいだけお届けしたり、納入後もご満足いただけるよう機器をベストの状態に保つことはもちろん、導入効果が出るまで責任を持って対応する「有効稼働責任」を果たすことに力を入れてきました。サービスとサポートが良いというのは、特に中堅・中小企業のお客さまにとっては大きなメリットです。さまざまな業種の方とお取引し、現在は毎月25万社ものお客さまにサービスをご提供しています。複写機の性能は目で確認できますが、コンピュータは一見しただけではとらえにくいものです。ですから、お客さまの業務に合った使い方を丁寧にデモンストレーションを行って説明し、納入後も継続的にサポートしました。そうすることで信頼していただけるようになっ





たのです。このような方法は、当社を複写機とコンピュータの両方で大成させることにもつながったと思います。

営業戦略的には、他社に先駆けて「面」の手法を取り入れたことが成功しました。テリトリー制を敷いて戦力を集中させたわけです。このようなビジネススタイルが相乗的に働いて、大塚商会は成長できたのだと考えております。

私も、オフコン全盛時に取ってクライアントサーバシステムの導入を新しい戦略として進めた結果、各方面から「先見性がある」というお言葉をいただきました。インターネットでも何でも、新しいシステムを展開するときにはお客さまを啓蒙すると同時に、それを推進する強い実行力が必要です。私は大局的な見通しに立って事業戦略と先行投資を断行してきました。こうした新しい試みが成功するか否かは、先見性はもちろんですが、決断し実行する勇気があるかどうかにかかっています。私は経営者として常に命をかけて取り組んでおり、どうしても必要だと思えば妥協することなく方向づけしてきました。

現在の大会社の大きな特長は、オフィスで使用される複写機からコンピュータ、ビジネスフォンに至る各社の幅広い商品を取り扱って「マルチフィールド\*・マルチベンダー対応」、コンサルティングから廃棄までの多様なサービスを1社で提供する国内唯一の「トータル&ワンストップのソリューションプロバイダ」、そして「クイックサ

ポート体制」です。そして、それを裏づけるものとして質量揃った強力な技術力があります。これまでの努力の結果、業界をリードするトップ集団の一角を占めていると自負しております。しかし、この現状に満足することなく、今まで築きあげてきた経験を活かしながら、もう一步踏み込んだCSの追求に取り組めます。これと同時に、株主のみならずの満足度向上にも取り組んでまいります。

また、経営の最重要課題の1つとして環境保全を位置づけ、ドキュメント管理によるペーパーレス化や廃棄品のリサイクル、再生トナーや再生紙の普及拡大、社内外での環境活動への取り組みなど、積極的に「自然や社会とやさしく共存共栄する企業」をめざします。

すべての機器がネットワークでつながる時代。「大会社らしさ」を最大限に活かし、充実したサービスのご提供と事業活動を通じて、日本企業のIT化推進に寄与していきたいと考えております。

2001年8月

取締役会長

大塚 実

## 事業環境と今後への取り組み ~「信頼に応える」会社をめざして~



日本経済は相変わらず停滞感を漂わせていますが、ITを活用した新しいビジネスチャンスを探索するなど、企業における情報化およびネットワーク化へのニーズは潜在的には強いものがあります。大塚商会単体での2000年1月から12月末における売上高は3,142億円と前年比2.3%増となったものの、経常利益は58億円で同12.9%減となりました。これは、当社の主要顧客である中堅・中小企業でのIT投資の本格的な回復が遅れたことと、ハードウェア単価の低下に伴うメンテナンス料の低下が影響しました。しかしながら、上場による公募増資等により財務体質の強化が図られ、当期純利益は31億円の同9.4%増となりました。この結果に満足することなく、次に述べる戦略を実行することで、さらなるパフォーマンスを上げていきたいと考えております。

大塚商会は、システムインテグレーション( SI )事業とサービス&サポート( S & S )事業とが連携して成長してきました。2つの事業は切っても切り離せない関係にあります。しかし、ハード販売だけでビジネスとなる時代は終わりました。今後は、「常にサービス&サポートを志向する」ことが事業の基本コンセプトになります。顧客数を増やすためのハードウェア販売を基本としながら、SI事業の中にもサポートビジネスがあり、これらを含めてS&S事業を中心としたノン・ハードビジネスに注力します。ハード販売においても、1種類では単一機能の機器でも、これらをネットワーク接続システムに統合して

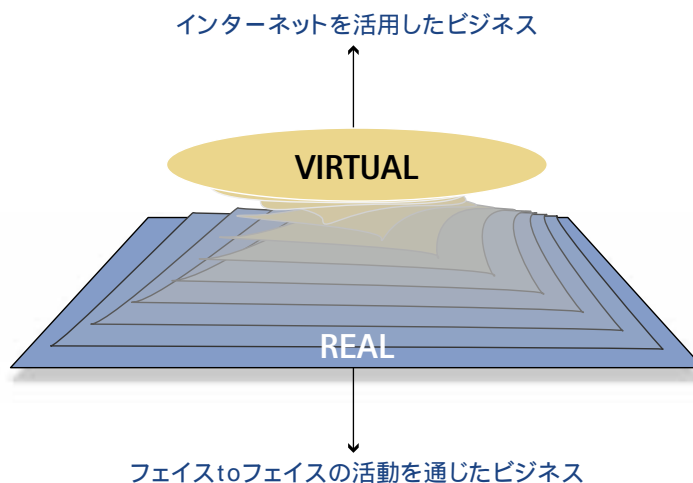
多様なサービスを付加することで、新たな価値を生み出します。このような相互のかかわりを視野に入れ、「複合型提案」によるソリューションの提供を戦略課題としてビジネスを拡大させます。

Web事業では着実に顧客数を増やし、その地位を順調に占めつつあります。各種のWebサイト構築サービスや、α-MAIL<sup>\*</sup>などのドメインサービス、ASP<sup>\*</sup>( Application Service Provider )、自社のECサイト運営などを行っております。当社の主要なお得意さまの1つである建設業界に向けて、情報共有化を図るWebサイト「ケンセツ21」も運営しています。2000年度には、これらのサービスを運用するうえでの中核施設となる「インターネットデータセンター」を開設しました。また、コンピュータ業界の一員として、XML<sup>\*</sup>を利用したBtoB向けECサイト構築の標準化をめざす「ロゼッタネットジャパン」に参画し、日本の商慣習に合った規格の策定を推進しています。Web関連事業は今後、本格的な実需の増加が見込まれており、大塚商会はその牽引役としてリーダーシップを発揮してまいります。

今後は、従来のSIおよびS&S事業に新しいWeb事業を加え、「トータル&ワンストップソリューションプロバイダ」としての展開を図っていきます。フェイスtoフェイスのリアルビジネス( 直接販売 )と、インターネットを活用するバーチャルビジネスとの双方を通して、「リアル&バーチャル」の融合をさらに強化し、進めていく方針です。

2000年7月に東京証券取引所市場第一部に上場を果たした大塚商会は、今後、パブリックカンパニーとしての責任を担うことが必須であります。今まで築いてきた事業を継続しながら、お客さまが喜び、社員が喜び、結果として株主のみならず喜んでいただける実績を出すこと。そして会社から支持される会社であること。いろいろな方からの「信頼に応える」会社こそが、私どもの目標です。

おかげさまで、株式公開を機に社内の情報処理システムを一新いたしました。日本企業のIT化を推進する先駆者として、自ら最新テクノロジーを取り入れて構築しています。この実践を基盤とすることで、お客さまに対し、IT化へのより良いご提案を行うことができます。また、顧客情報のデータベースを有効活用して、お客さまとの接点をもっと深くしていきたいと考えております。商品の販売明細から保守対応履歴、お問い合わせへの対応内容など、個々のお客さまとのすべての情報を一元管理し、お客さまのニーズにきめ細かく対応するCRM( Customer Relationship Management )を推進します。これは当社の原点でもある、顧客満足( CS )



の向上にもつながるものです。

「信頼に応える」会社。大塚商会と取引してよかった、接してよかった、と思っていただけの会社。「お客さまから顔が見える大塚商会」、そして私どもからも「お客さまの顔が

見える大塚商会」をめざし、一步一步確実に前進し続けてまいります。

2001年8月

取締役社長

大塚裕司

# Review of Operations

## 事業概況

当期の事業環境は、前期のY2K特需の反動による期初の売上不振、および期後半のネットバブル崩壊の影響により、中小企業のIT投資が期待したほどに伸びないなど、当初の予想に反した事業環境の変化がありました。しかしながら当社グループは、引き続き「顧客満足度の追求」を重視し、当社グループの総合力を活かして、顧客のニーズに応じた最適なソリューションを提供すべく、市場の動向に合わせた広域業種別展開とテリトリー戦略の強化に取り組んだ結果、当社グループの当期連結売上高は、3,349億10百万円(前年比3.7%増)の増収となりました。





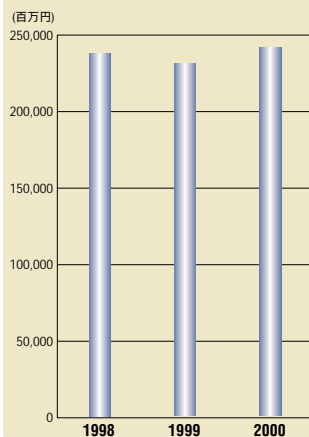
## システムインテグレーション事業



連結売上高は2,419億4百万円  
(前期比4.6%増)となりました。

システムインテグレーション事業においては、企業の情報化投資意欲の高まりやインターネットの普及を背景に、コンピュータ関連のシステム機器販売は堅調に推移しました。パソコンやサーバの販売台数が大幅に伸びる一方でパソコンなどの1台当たりの単価は低下したため、売上高は微増にとどまりました。しかしながら、Web対応も可能となった当社オリジナル日本型ERPソフトウェアの「SMILE αシリーズ」、ナレッジマネジメントを実現する文書管理ソリューションパッケージ群「ODS2000<sup>\*</sup>」の拡販を重点に置いた販売活動により、連結売上高は2,419億4百万円(前期比4.6%増)となりました。

システムインテグレーション  
事業の推移



### コンサルティング



お客様の業務内容、オフィス環境、システム調査をもとに、ビジネスニーズや現在の問題点を把握。IT化に必要な課題を設定して、最も効果的なシステムやネットワークをご提案します。建設、製造、流通などの各業種に精通したスペシャリストや高度なスキルを持った技術者が、システム導入のためのコンサルティングを行い、変化の激しい時代を勝ち抜くための戦略的経営の実現を支援しています。

### システム設計・導入



IT化実現のための課題を解決するために、専門知識を持つSEが最適なシステムを検討し、全体の設計を行います。長年培ってきた事例と技術をフルに活用し、お客様自身が利用しやすい、目的に合わせたシステムの設計をめざします。近年ご要望の多いWebシステムやXMLなど最新の技術を活用した、さまざまなソリューションをご提供します。

### 機器設置工事



専門の技術者がビジネスで使用する複写機、FAX、サーバ、プリンタ、PBX、ビジネスフォンなどの機器の搬入と設置工事を行っています。搬入方法のご相談に応じたり、お客様の業務にできるだけ支障を来さないようCTO\*センターでソフトをあらかじめインストールしたり、事前に配送センター内で開梱しオプション機器を組み立ててから搬入するなど、現場での作業時間を短縮し、お客様に配慮した対応を行っています。

### ネットワーク構築



大塚商会はマルチベンダー環境を前提として最新の技術動向をキャッチし、ネットワークのインフラを構築します。オフィスのネットワーク配線から、LAN/WANの構成機器やファイアウォールの配置まで、構築に必要なすべての作業を行っています。また、企業の情報漏洩や外部侵入などの問題に対応した、ネットワークの安全対策も重視。個人認証やウイルス駆除、セキュリティポリシーの確立など、堅牢でセキュアなネットワークを実現させます。

### パッケージソフト導入



大塚商会は、累計6万6千本を出荷したオリジナルの日本型ERPソフト「SMILE αシリーズ」を提供しています。このソフトは、Java、Linuxなどの新技術やモバイルにも対応しており、基幹業務の管理のみならず、戦略経営の強化や顧客満足度の向上にも活用できる製品です。このほか、100種を超える業務・業種別ソフト、ネットワーク活用を促進するグループウェア、オリジナルのCADソフトなど、日本のビジネスを熟知する大塚商会ならではのパッケージが豊富に用意されています。

### ソフトウェア受託開発



独自のビジネスを行うお客さまに向けて、その業務やご要望に沿ったソフトウェアを提供しています。SEがオーダーメイドやカスタマイズでのソフトウェアを企画、開発し、ニーズを的確にとらえたソフトウェアの完成により、市販のパッケージ製品では実現できない、きめ細やかなシステムを構築することができます。SEには、常に最新技術に対応した開発環境や教育体制を整備しているため、迅速かつ高性能なソフト開発がなされています。



Windows2000 Active DirectoryとExchange2000の導入

## Case study

持田製薬株式会社様

Windows 2000 コンサルティングサービスのご提供

Webベースの本格的な営業支援システムの構築のために大塚商会のコンサルティングサービスを採用。的確な専門知識を活かしたサポートと入念な事前テストによる検証で、全社規模のネットワーク環境をWindows NTからWindows 2000にスムーズに移行し運用管理の負担を軽減しました。

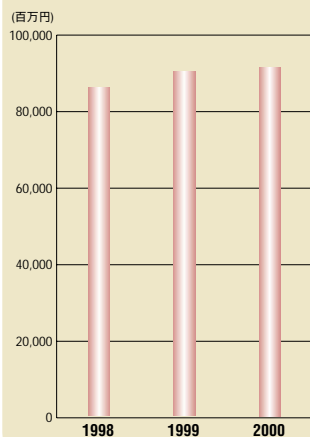


## サービス&サポート事業

連結売上高は916億3百万円  
(前期比1.3%増)となりました。

サービス&サポート事業については、ソフト保守と有償サポートに注力した結果、ハード保守の大幅ダウンを吸収し、微増収とすることができました。このほか、メーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利用した通信教育の「Webラーニング」によって、教育関連事業は大きな伸びをみせました。Webを活用したオフィスサプライ販売の「たのメール<sup>®</sup>」も、社内体制の再構築や物流の改善によって順調に推移しました。また、企業に対するドメインサービス「 $\alpha$ -MAIL」など、Web関連メニューの販売やセキュリティシステムの販売も堅調に積み上がったことから、連結売上高は916億3百万円(前期比1.3%増)となりました。

サービス&サポート事業の  
売上高推移





### サプライ供給



コピー用紙やトナーなどのサプライ品をはじめ、文具、PCアクセサリなどのオフィス用品をお届けしています。大塚商会のECサイト「たのメール」では、常時9,000アイテムの商品を取り揃えたWeb通販を展開。商品の入れ替えにもすぐに対応でき、利用者にとっては商品検索やお客さまの購買管理が容易というメリットもあります。一方、従来の電話やFAXからの注文と併せて、当日納品も可能なクリックデリバリー体制もとっています。

### テレフォンサポート



サポートセンターでは、各商品の操作方法やトラブル発生時のお問い合わせに対応しています。当社のマルチベンダー対応力を活かして、障害原因をすばやく切り分けて把握し適切な対処を行っています。20秒以内の即応率は平均95%以上で、親切丁寧な対応を心がけ、お問い合わせ全体の85%をサポートセンターの対応だけで解決しています。オンサイトでの対応が必要な場合には、各サービス拠点のエンジニアと連携して、迅速な解決を図っています。



オペレータがお問い合わせ状況を確認する電光掲示板

## Advantage

### サポートセンター

国内最大規模を誇るサポートセンターでは、CTIシステムをいち早く導入しています。電話番号によりお客さまを自動識別して、オペレータのパソコン画面上にお客さまのシステム環境や過去の対応履歴を表示。適確な対応を行っています。420名の対応要員で、月間10万件ものサポートを扱います。

### ハード・ソフト保守



システム導入後も安心してお使いいただけるように、関連会社を含む全国280拠点のエンジニアがお客さまを直接ご訪問して、保守作業を行います。定期点検によるトラブルの未然防止や障害発生時の出張修理サービスなどを行っています。メーカー各社との実績に裏付けられた長期にわたる信頼関係によって、詳細な技術情報とトラブル対応情報の入手、十分な補修部品の確保が可能となり、当社の保守サービスを支えています。

### アウトソーシング



お客さま先に常駐したり当社内に特定のお客さま専任ヘルプデスクを設置して障害対策や資産管理を行うサービスや、お客さまのLANをセンターと接続してネットワーク障害を迅速に検知する監視サービスなどを行っています。また、インターネットデータセンター（iDC）で、サーバアウトソーシングやASPサービスを行っています。



耐震設計のサーバラック

## Advantage

### データセンター

2000年7月、サーバアウトソーシングの拠点となるインターネットデータセンター（iDC）を開設。ハウジング、ホスティング、インターネット接続サービスなどをご提供しています。常駐技術者を配置し、24時間365日体制でシステムの稼働状況や障害などを監視しています。

## スクール教育



全国101教室1,483席で250コースを開催する定例スクールでは、基本操作からシステム管理者養成まで、幅広い内容が用意されています。このほか、お客さまのご希望に合わせてスクール内容をアレンジできる企業スクールも用意しています。さらに、インターネットを利用して場所や時間にとらわれずに学習できる「Webラーニング」も開始。音声や画像を使ったマルチメディア教材を活用しており、スクール受講時の予復習に利用すれば、より高い学習効果が期待できます。

## データ復旧・リサイクル



データ復旧—データ復旧サービスでは、障害が起きたハードディスクやMOなどに記録されたデータを復元します。On track社などの最先端技術を利用して、大切な情報資産を高い頻度で復元しています。

リサイクル—大塚商会は業界に先がけて、「OA機器廃棄品リサイクル処理システム」を構築しました。再利用可能な部品をリサイクルにまわしたり、希少金属類を鉄や貴金属に還元するなど、環境にやさしいリサイクルの輪を広げています。



パワーポイントで作成したプレゼン資料

## Case study

キリンビール株式会社名古屋支社様

企業スクールのご案内

プレゼンを武器とする営業担当者の情報リテラシー向上のために、大塚商会の企業スクールを利用。事前に受講者のスキルを調査し、それぞれのレベルに応じたクラス編成を行い、プレゼンテーションツールの作成など実務にすぐに役立つ研修内容を編成しています。多忙な受講者(営業担当者)のスケジュール変更にも柔軟に対応し、効果を上げています。

# Board of Directors

## 役員一覧



取締役会長\*  
大塚 実



取締役社長\*  
大塚 裕司



専務取締役\*  
森 勝



専務取締役  
稲子谷 昭



専務取締役  
長島 義昭



専務取締役  
原田 要市



常務取締役  
濱田 一秀



常務取締役  
片倉 一幸



常務取締役  
中嶋 克彦

取締役  
羽石 勝英  
伊藤 裕一  
塩川 公男  
橋 政和  
宇佐美 慎治

監査役  
小菅 康行  
監査役  
古畑 克巳  
監査役  
西山 鈴子

\*は代表権を持つ取締役です。



# Financial Section

財務セクション

3年間の財務データ	20
連結財務レビュー	21
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主持分計算書	27
連結キャッシュフロー計算書	28
連結財務諸表注記	29
独立公認会計士の監査報告書	38

# Three-Year Financial Data

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	1998	1999	2000	2000
売上高	¥325,304	¥322,816	<b>¥334,911</b>	<b>\$2,918,614</b>
システムインテグレーション事業	237,777	231,262	<b>241,904</b>	<b>2,108,096</b>
サービス&サポート事業	86,237	90,427	<b>91,603</b>	<b>798,283</b>
その他事業	1,290	1,127	<b>1,404</b>	<b>12,235</b>
販売費及び一般管理費	67,633	64,961	<b>68,030</b>	<b>592,854</b>
営業利益	1,985	6,878	<b>5,922</b>	<b>51,608</b>
経常利益	1,249	7,081	<b>6,207</b>	<b>54,092</b>
当期純利益	(123)	3,219	<b>2,997</b>	<b>26,117</b>
設備投資額	3,361	2,695	<b>3,606</b>	<b>31,425</b>
減価償却費	5,798	6,046	<b>6,451</b>	<b>56,218</b>
総資産	174,901	169,222	<b>167,761</b>	<b>1,461,969</b>
有利子負債	81,053	67,503	<b>46,549</b>	<b>405,654</b>
株主資本	24,549	28,074	<b>51,196</b>	<b>446,153</b>
従業員数(人)	7,472	7,142	<b>7,222</b>	
売上高営業利益率(%)	0.61	2.13	<b>1.77</b>	
経常利益率(%)	0.38	2.19	<b>1.85</b>	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	(0.50)	12.23	<b>7.56</b>	
株主資本比率(%)	14.04	16.59	<b>30.52</b>	
1株当たり当期純利益(EPS)(円、米ドル)	(4.37)	114.06	<b>99.66</b>	<b>0.87</b>
1株当たり純資産額(円、米ドル)	870.02	979.32	<b>1,616.69</b>	<b>14.09</b>
1株当たり配当額(単体)(円、米ドル)	6.00	10.00	<b>25.00</b>	<b>0.22</b>

\* 利益率を算出する場合の株主資本について、1998年は期末値を、1999年と2000年は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2000年12月末日の為替相場1ドル=114.75円で換算しています。

( ) 表記はマイナス数値を表しています。

# Consolidated Financial Review

## 連結財務レビュー

株式会社大塚商会および連結子会社  
2000年12月期

### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、民間設備投資や個人消費を中心とした国内民間需要に本格的な回復が見られず、停滞感が強いまま推移いたしました。

当グループの属するIT関連産業は、日本経済再生の原動力として期待されましたが、IT関連投資の拡大は、業績を回復した一部大企業にとどまり、いまだ苦境から脱しきれない多くの中小企業までは及びませんでした。

このような状況の中で、当社は、2000年7月14日付けで東京証券取引所市場第一部に上場を果たすことができ、その際行った公募増資により調達した資金を有利子負債の返済に充当し、財務体質を大幅に改善することができました。

当期の当グループの事業活動としては、顧客のニーズに応じた最適なソリューションを提供するため、市場の動向に合わせた広域業種別展開とテリトリー戦略の強化に取り組みました。さらに、今後の柱となるインターネット関連ビジネスの強化のため、7月にインターネットデータセンターを開設するなど体制の整備を進めてインターネット関連のWebビジネスにも注力いたしました。また、環境問題への取り組みも重視しており、2000年12月25日付けでISO14001国際規格認定企業の認証を主要15事業所において取得いたしました。ネットワーク関連商品のディストリビュータである子会社の株式会社ネットワールドは、株式会社ネットサーブと合併いたしました。

### 損益の状況

#### 売上高

当グループの当期の連結売上高は、前期比3.7%増の3,349億円となりました。昨年のY2Kによる特需の反動として年初は売上が不振でしたが、年後半から大手企業を中心とするIT関連投資の拡大やインターネットの普及を背景とした売上の増加が年初の不振をカバーしました。当グループの事業セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### システムインテグレーション事業

当事業の売上高は、企業のIT関連投資やインターネットの普及を背景に、前期比4.6%増の2,419億円となりました。当該売上増加には、主にWeb対応が可能な当社オリジナルの日本型ERPソフト“SMILE αシリーズ”やナレッジマネジメントを実現する文書管理ソリューションパッケージ群“ODS2000”の販売拡大が寄与しました。コンピュータ関連システム機器は、販売台数では大幅に増加しましたが、パソコンを中心に販売単価が低下した結果、売上高は微増にとどまりました。以上の結果、当事業の売上構成比は、前期の71.6%から0.6ポイント増の72.2%となりました。

#### サービス&サポート事業

当事業の売上高は、前期比1.3%増の916億円となりました。セキュリティ関連サービスやシステム運用支援などのサポートサービスに注力した結果、ハードウェアの保守サービスの売上減少をカバーし、売上は微増となりました。この他、パソコン教室やインターネットを利用した「Webラーニング」などの教育関連事業、およびWebを活用したオフィスサプライ販売も堅調でした。当事業の売上構成比は、前期の28.0%から0.6ポイント減の27.4%となりました。

#### その他事業

その他事業としては、建設業を営んでおります。官公庁からの受注増加により、売上高は前期比24.6%増の14億円となりました。当事業の売上構成比は、前期と変わらず0.4%でした。

売上原価およびその他収益(費用)

売上原価は前期比100億円増の2,610億円となりました。この結果、売上総利益率は前期の22.3%から当期は0.2ポイント低下して22.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比31億円増の680億円であり、対売上高比率では前期の20.1%から当期は20.3%と若干増加いたしました。この増加の主な理由は、2001年度より適用が開始される退職給付会計に備えて予定利率の見直しを行い、年金掛金を前期比で12億円増額したためです。当期の研究開発費は8億円であり、販売費及び一般管理費、および当期製造費用に計上されており、全額システムインテグレーション事業に関するものです。この結果、営業利益は前期比10億円減の59億円、対売上高比率では前期の2.1%から0.3ポイント低下して1.8%となりました。

その他の収益(費用)は、前期の収益13億円から当期は費用2億円となり、税金等調整前当期純利益は、前期比25億円減の57億円となりました。

法人所得税は、前期の51億円から当期は28億円となり、税金等調整前当期純利益に対する割合では、それぞれ61.9%および48.3%となっております。当該負担率の減少は、法定実効税率が前期の約47%から当期は約42%に低下したこと、および当期において税効果会計が初めて適用され、法人所得税3億円が繰延処理されたことによります。少数株主損失は前期の約半分に減少しました。

以上の結果、当期純利益は、前期の32億円から2億円減の30億円となり、売上高利益率は前期の1.0%から0.9%に低下しました。

---

## 財政状態

流動資産は前期比29億円減の793億円となりました。主な減少は、棚卸資産の17億円です。投資等は前期比65億円減の162億円となりました。その主な減少は、前期に当該区分のその他の投資に含めておりましたソフトウェアを、当期より無形固定資産の区分に計上したことによります。有形固定資産は設備投資による35億円の増加にもかかわらず、不要資産の処分や減価償却による減少のため、前期比2億円減の635億円にとどまりました。なお、設備投資の主な内容は、販売力増強のための拠点として栃木県宇都宮市にビルを建設したことおよびインターネット関連事業の拡充のためにインターネットデータセンターを開設したことがあげられます。

流動負債は前期比189億円減の1,029億円、固定負債は前期比58億円減の133億円となりました。負債総額では前期比247億円の減少となりました。その主な内訳として、法定実効税率の低下に伴う未払法人所得税の36億円の減少、短期借入金の165億円の減少、返済期限1年以内の長期債務の19億円の増加、および長期債務64億円の減少があげられます。このように有利子負債は正味210億円の減少となりましたが、これは以下に述べる公募増資による調達資金が使用されました。有利子負債削減の結果、インタレスト・カバレッジは前期の6.0倍から6.4倍に向上しました。

資本の部は前期比231億円増の512億円となりました。これは主に2000年7月14日付けで東京証券取引所市場第一部に上場する際、公募増資を行ったことにより198億円の資本の増加となりました。このうち、64億円を資本金に、残り134億円を資本準備金に計上しております。この結果、株主資本比率は、前期の16.6%から当期は30.5%に増加する一方、株主資本利益率は前期の12.2%から当期は7.6%に低下いたしました。



---

## キャッシュフロー

当期における当グループの営業活動によるキャッシュフローは、営業の資金需要、設備投資および株主への配当金支払のための基本財源を賄っております。当期末の現金及び現金同等物は前期比10億円減の44億円となりました。このうち、合併による現金及び現金同等物の増加2億円を除く、現金及び現金同等物のその他の当期増減額は以下のとおりです。

当期の営業活動によるキャッシュフローは、正味95億円の収入となりました。当該収入額は、基本的には税金等調整前当期純利益57億円および流出を伴わない減価償却費65億円により充たされております。

当期の投資活動によるキャッシュフローは、正味87億円の支出となりました。その主な内訳としては、前述の設備投資に関連した有形固定資産の購入に36億円、社内システム統合開発を中心としたソフトウェアの開発に31億円、および事業強化を目的とした投資有価証券の購入に22億円支出しております。

当期の財務活動によるキャッシュフローは、正味20億円の支出となりました。その主な内訳としては、公募増資による198億円の資金調達、当該資金を利用した短期および長期銀行借入金の正味の返済216億円、および配当金の支払3億円となっております。

---

## 将来展望

次期におきましても、米国景気の減速やわが国における株価の低迷、長期化する個人消費の低迷など、厳しい経済環境が予想されますが、当社グループの属するIT関連業界では企業の差別化の必要からIT投資は不可欠であり、法人需要全体は確実に拡大していくことが見込まれます。このような状況下、当グループは直接販売のリアルビジネスとインターネットのバーチャルビジネスを連携・融合させながら、当社独自の優位性を活かした事業展開をまいります。次期の業績見通しといたしましては、連結売上高は4.4%増の3,496億円、連結当期純利益は9.7%増の33億円を見込んでおります。なお、このような将来見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。したがって、予測の基礎をなす様々な要因が当社の仮定と異なることにより、実際の業績は当社の予測と大きく異なる可能性があります。

# Consolidated Balance Sheets

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社 1999年および2000年12月31日現在	百万円		千米ドル (注記3)
	1999	2000	2000
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記6、10)	¥ 6,752	¥ 5,927	\$ 51,651
受取手形及び未収金			
売掛金	49,444	47,547	414,353
非連結子会社・関連会社	260	787	6,858
その他	3,180	4,122	35,922
	52,884	52,456	457,133
貸倒引当金	(294)	(413)	(3,599)
	52,590	52,043	453,534
棚卸資産(注記5)	20,957	19,279	168,009
繰延税金資産(注記9)	—	477	4,157
その他の流動資産	1,916	1,609	14,022
流動資産計	82,215	79,335	691,373
投資等:			
投資有価証券(注記4、6)	1,927	2,784	24,261
関係会社株式(注記4)	361	1,326	11,556
差入保証金	8,653	8,860	77,211
繰延税金資産(注記9)	—	758	6,606
その他の投資	11,790	2,481	21,621
	22,731	16,209	141,255
有形固定資産:(注記6、14)			
土地	30,122	29,676	258,614
建物及び構築物	53,644	56,084	488,749
建設仮勘定	1,638	1,119	9,752
その他	9,267	9,642	84,026
	94,671	96,521	841,141
減価償却累計額	(31,032)	(33,042)	(287,948)
有形固定資産(純額)	63,639	63,479	553,193
無形固定資産			
ソフトウェア	—	8,152	71,041
その他	524	484	4,218
	524	8,636	75,259
為替換算調整勘定	113	102	889
資産合計	¥169,222	¥167,761	\$1,461,969

連結財務諸表にかかわる注記があります。



# Consolidated Statement of Income

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社 1999年および2000年12月期	百万円		千米ドル (注記3)
	1999	2000	2000
売上高(注記16)	¥322,816	<b>¥334,911</b>	<b>\$2,918,614</b>
売上原価(注記16)	250,977	<b>260,959</b>	<b>2,274,152</b>
売上総利益	71,839	<b>73,952</b>	<b>644,462</b>
販売費及び一般管理費(注記16)	64,961	<b>68,030</b>	<b>592,854</b>
営業利益	6,878	<b>5,922</b>	<b>51,608</b>
その他の収益/(費用):			
受取利息・配当金	96	<b>107</b>	<b>932</b>
支払利息	(1,169)	<b>(945)</b>	<b>(8,235)</b>
仕入割引	941	<b>894</b>	<b>7,791</b>
関係会社株式売却益	1,506	<b>296</b>	<b>2,579</b>
株式譲渡契約精算益(注記11)	—	<b>1,500</b>	<b>13,072</b>
退職給与引当金戻入額	465	—	—
上場関連費用	—	<b>(118)</b>	<b>(1,028)</b>
固定資産売却・除却損	(804)	<b>(738)</b>	<b>(6,431)</b>
会員権売却・評価損	—	<b>(1,406)</b>	<b>(12,253)</b>
その他(純額)	292	<b>196</b>	<b>(1,708)</b>
	1,327	<b>(214)</b>	<b>(1,865)</b>
税金等調整前当期利益	8,205	<b>5,708</b>	<b>49,743</b>
法人税、住民税及び事業税(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	5,081	<b>3,098</b>	<b>26,998</b>
法人税等調整額	—	<b>(339)</b>	<b>(2,954)</b>
	5,081	<b>2,759</b>	<b>24,044</b>
少数株主損失	95	<b>48</b>	<b>418</b>
<b>当期利益</b>	<b>¥ 3,219</b>	<b>¥ 2,997</b>	<b>\$ 26,117</b>
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期利益及び配当金(注記2(15)):			
1株当たり当期利益	¥114.06	<b>¥99.66</b>	<b>\$0.868</b>
1株当たり配当金	10.00	<b>25.00</b>	<b>0.218</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# Consolidated Statements of Shareholders' Equity

## 連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社 1999年および2000年12月期	発行済株式総数	百万円			
		資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
<b>1998年12月31日現在の残高</b>	28,217,020	¥ 3,786	¥ 2,571	¥18,192	¥—
当期利益	—	—	—	3,219	—
現金配当金	—	—	—	(169)	—
連結子会社減少による連結剰余金増加高	—	—	—	47	—
第三者割当増資	450,000	214	214	—	—
<b>1999年12月31日現在の残高</b>	28,667,020	4,000	2,785	21,289	—
過年度税効果調整額	—	—	—	<b>562</b>	—
当期利益	—	—	—	<b>2,997</b>	—
現金配当金	—	—	—	<b>(282)</b>	—
公募増資(注記12)	<b>3,000,000</b>	<b>6,375</b>	<b>13,470</b>	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	<b>(0)</b>
<b>2000年12月31日現在の残高</b>	<b>31,667,020</b>	<b>¥10,375</b>	<b>¥16,255</b>	<b>¥24,566</b>	<b>¥(0)</b>

	発行済株式総数	千米ドル(注記3)			
		資本金	資本準備金	連結剰余金	自己株式
<b>1999年12月31日現在の残高</b>	28,667,020	\$34,858	\$ 24,270	\$185,525	\$—
過年度税効果調整額	—	—	—	<b>4,898</b>	—
当期利益	—	—	—	<b>26,117</b>	—
現金配当金	—	—	—	<b>(2,457)</b>	—
公募増資(注記12)	<b>3,000,000</b>	<b>55,556</b>	<b>117,386</b>	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	<b>(0)</b>
<b>2000年12月31日現在の残高</b>	<b>31,667,020</b>	<b>\$90,414</b>	<b>\$141,656</b>	<b>\$214,083</b>	<b>\$(0)</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。



# Consolidated Statement of Cash Flows

## 連結キャッシュフロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社 2000年12月期	百万円	千米ドル (注記3)
	2000	2000
営業活動によるキャッシュフロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 5,708	\$ 49,743
減価償却費	6,450	56,209
連結調整勘定償却額	49	427
退職給与引当金増加額	210	1,830
貸倒引当金増加額	568	4,950
受取利息及び受取配当金	(107)	(932)
支払利息	945	8,235
固定資産売却・除却損	738	6,431
投資有価証券売却益	(296)	(2,579)
株式譲渡契約精算益	(1,500)	(13,072)
投資有価証券評価損	157	1,368
会員権売却評価損	1,406	12,253
売上債権の減少額	1,738	15,146
棚卸資産の減少額	1,805	15,730
仕入債務の減少額	(1,932)	(16,837)
その他	1,146	9,987
小計	17,085	148,889
利息及び配当金の受取額	108	941
利息の支払額	(982)	(8,558)
法人税等の支払額	(6,697)	(58,362)
営業活動によるキャッシュフロー	9,514	82,910
投資活動によるキャッシュフロー:		
有形固定資産の取得による支出	(3,606)	(31,425)
ソフトウェアの開発による支出	(3,127)	(27,250)
投資有価証券の取得による支出	(2,177)	(18,971)
投資有価証券の売却による収入	426	3,712
長期貸付金の貸付による増加	(498)	(4,340)
その他	283	2,466
投資活動によるキャッシュフロー	(8,699)	(75,808)
財務活動によるキャッシュフロー:		
短期借入金の減少額	(17,059)	(148,662)
長期借入による収入	623	5,429
長期借入金の返済による支出	(5,118)	(44,601)
株式の発行による収入	19,845	172,941
配当金の支払額	(282)	(2,457)
その他	14	121
財務活動によるキャッシュフロー	(1,977)	(17,229)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2)	(17)
現金及び現金同等物の減少額	(1,164)	(10,144)
現金及び現金同等物期首残高	5,433	47,346
合併による現金及び現金同等物の増加額	176	1,534
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥ 4,445	\$ 38,736

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# Notes to Financial Statements

## 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

### 1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

#### 会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

なお、連結キャッシュフロー計算書は、新会計基準により2000年12月期から作成が義務付けられました。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュフローの表示を意図するものではありません。

### 2. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結の範囲

当社は1999年度において20社、2000年度においては22社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、1999年度が10社、2000年度は9社の子会社を連結しています。

2000年12月期における9社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)オーエスケイ	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
(株)テンアート二	78.3%
(株)ネットワーク	68.4%
震旦大塚(股)有限公司	65.0%

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、連結財務諸表原則の改訂により、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社を「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(1999年度10社、2000年度13社)の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

#### (2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。

未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

#### (3) 非連結子会社および関連会社株式

1999年度における10社の非連結子会社および10社の関連会社、また2000年度における13社の非連結子会社および17社の関連会社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

海外連結子会社の換算については、原則として連結決算日レートにより換算換えています。資本および連結剰余金は取得時(発生時)レートで換算換えています。また、すべての収益、費用については期中平均レートで換算しています。

換算によって発生した貸借差額は「為替換算調整勘定」として、連結貸借対照表に表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品及び原材料	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 有価証券

取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法  
その他の有価証券については、移動平均法による原価法で処理しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

なお、建物及び構築物の耐用年数は8年から50年となっています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっています。

(10) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(追加情報)

当連結会計年度より、新会計基準である「研究開発費等に係る会計基準」を販売用パッケージソフトおよび社内利用ソフトについて適用しています。ただし、過年度に取得したものについては、日本公認会計士協会による研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針による経過措置を適用しています。

これらにより、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および税金等調整前当期純利益は247百万円減少しています。

( 11 )繰延資産

新株発行費は支出時の費用としています。

( 12 )法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

2000年度より、当社および連結子会社は、連結財務諸表原則の改正により税効果会計を適用しています。繰延税金は資産負債アプローチにより計算され、繰延税金資産および負債は、税務申告ベースの資産負債と財務会計ベースの資産負債と一時差異に関して認識されます。税効果会計採用に伴う期首の影響額は、連結剰余金期首残高の調整としています。

税効果会計の採用により、繰延税金資産(流動資産)、繰延税金資産(固定資産)、繰延税金負債(固定負債)、連結剰余金期末残高および当期純利益は、それぞれ、477百万円、758百万円、307百万円、900百万円および339百万円増加しています。

( 13 )貸倒引当金

( a )当社

過去の貸倒実績率に基づき算出した繰入額および債権の回収可能性を個別に考慮した必要額を計上しています。

( b )国内連結子会社

法人税法に規定する限度額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しています。

( 14 )退職給与引当金

( a )退職給与引当金(従業員)

当社および国内連結子会社は、従業員に係る退職給与引当金について、適格退職年金の受給資格者を除いた自己都合による期末要支給額の40%を計上しています。

( b )役員退職慰労引当金

当社では、役員退職慰労引当金について、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

( 15 )1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

( 16 )消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

---

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2000年12月末日の為替相場1ドル=¥114.75で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および 2000年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

非連結子会社・ 関連会社に対する 投資	百万円			千米ドル		
	2000			2000		
	帳簿価額	市場価格	未実現損益	帳簿価額	市場価格	未実現損益
投資有価証券および非連結子会社・ 関連会社に対する投資						
市場価格があるもの						
株式	¥ 811	¥2,182	¥1,371	\$ 7,068	\$19,015	\$11,948
その他の有価証券	90	59	(31)	784	514	(270)
	901			7,852		
市場価格がないもの	3,209			27,965		
合計	¥4,110	¥2,241	¥1,340	\$35,817	\$19,529	\$11,678

投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資の注記は、1999年12月31日に終了する事業年度では必要とされていませんでした。

5. 棚卸資産 2000年および1999年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	1999	2000	2000
商品・保守部品	¥20,043	¥18,458	\$160,854
仕掛品	686	647	5,639
貯蔵品	228	174	1,516
	¥20,957	¥19,279	\$168,009

6. 銀行からの短期借入金と長期債務 2000年および1999年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.30%と1.18%となっています。

2000年および1999年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	1999	2000	2000
銀行からの長期借入金			
利率1.49%から3.00%	¥14,746	¥10,251	\$ 89,333
円建社債			
固定利率2.66% 満期:2003年11月	2,300	2,300	20,043
円建社債			
固定利率2.45% 満期:2001年12月	1,400	1,400	12,200
円建社債			
固定利率2.75% 満期:2002年12月	1,100	1,100	9,586
円建社債			
固定利率3.04% 満期:2003年2月	1,000	1,000	8,715
	20,546	16,051	139,877
1年以内返済(償還)予定分	(5,118)	(7,027)	(61,237)
	¥15,428	¥ 9,024	\$ 78,640



長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2001年	¥ 7,027	\$ 61,237
2002年	2,921	25,455
2003年	5,934	51,712
2004年	9	79
2005年以降	160	1,394
	¥16,051	\$139,877

2000年12月31日現在、短期借入金と長期債務(長期債務の1年内返済予定部分を含む)に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2000	2000
土地	¥22,298	\$194,318
建物	15,347	133,743
投資有価証券	86	749
定期預金	11	96
	¥37,742	\$328,906

## 7. 退職給与引当金

当社には従業員のために、退職一時金制度があります。「退職給与引当金」は同制度に対して生ずる費用に対して設定しています。添付の連結貸借対照表上の引当金は、要支給額の40%を計上しています。すべての適格な従業員が貸借対照表日に自己都合により退職するのであれば、当社は同退職金を支払うことを要求されます(以下で記述する年金制度による支払い部分を除く)。

親会社および連結子会社3社は、適格退職年金制度に資金拠出しています。

基金(通常の費用と過去勤務費用に対する償却を含む)への年間の拠出は、支払われた時の費用とされます。この制度は長期勤続従業員を対象としています。

2000年および1999年9月30日時点の年金資産の合計額は、それぞれ12,795百万円、10,853百万円です。

過去勤務費用の償却割合は年10%です。

それに加えて、親会社および連結子会社5社は1985年10月1日より厚生年金基金制度を採用しています。

2000年および1999年3月31日時点の年金資産の合計額は、それぞれ14,804百万円、12,111百万円です。

過去勤務費用の掛金期間は採用時より15年です。

親会社および国内の子会社では、取締役および監査役についての退職慰労金制度があります。それは従業員のための退職金制度と似ています。

親会社および国内の子会社に支払の法的義務はありませんが、株主総会の承認により取締役および監査役が退職する時に退職金を一括払いすることは日本の慣習となっています。

決算では、この制度に係る内規に基づく見積り額を資金拠出という形ではなく引当金として計上しています。2000年12月31日の連結貸借対照表の退職給与引当金に含まれる、取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金は668百万円(5,821千米ドル)です。

## 8. 偶発債務

当社は2000年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円	千米ドル
借入先		
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥120	\$1,046
EMT Software ,Inc .	34	296
(株)ソフィックス	60	523
	¥214	\$1,865

## 9. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2000年12月31日現在で42.1%です。

2000年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	1.9
資本についての住民税	2.2
評価引当金額	2.3
その他	(0.2)
法人税等の負担率	48.3%

2000年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2000	2000
繰延税金資産:		
貸倒引当金	¥ 252	\$ 2,196
事業税	137	1,194
賞与引当金	230	2,004
退職給与引当金	534	4,654
会員権	508	4,427
ソフトウェア開発費	226	1,969
繰越欠損金	583	5,081
未実現利益の消去	558	4,863
その他	139	1,211
繰延税金資産合計	3,167	27,599
評価引当額	(372)	(3,242)
差引:繰延税金資産	2,795	24,357
繰延税金負債:		
プログラム準備金	1,842	16,052
その他	25	218
繰延税金負債合計	1,867	16,270
繰延税金資産(純額)	¥ 928	\$ 8,087

10. キャッシュフロー情報(補足) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円 2000	千米ドル 2000
現金・預金およびその他の現金等価物	¥5,927	\$51,651
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(1,482)	(12,915)
現金及び現金同等物	¥4,445	\$38,736

11. 株式譲渡契約精算益 これは、1999年7月にDATACRAFT Asia Ltd.との間で締結された株式会社データクラフトジャパン株式に係る特約事項が2000年10月に条件変更され、入金確定したことに伴い計上したものです。

12. 株主持分 当社は2000年7月14日、3,000,000株の普通株式を公募し、証券会社の引受手数料を控除後の19,845百万円を調達しました。6,375百万円は資本金に、13,470百万円は資本準備金として処理しています。調達資金は全額、銀行借入金の返済に充てました。

13. 後発事象 2000年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2001年3月29日の定時株主総会において承認されました。

利益処分	百万円	千米ドル
配当金(1株につき¥25.00)	¥792	\$6,902

14. リース取引 1999年および2000年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	1999	百万円 2000	千米ドル 2000
取得価額	¥13,465	¥12,360	\$107,712
減価償却累計額	(10,548)	(8,839)	(77,028)
期末帳簿価額	¥ 2,917	¥ 3,521	\$ 30,684

1999年および2000年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	1999	百万円 2000	千米ドル 2000
1年内	¥1,712	¥1,301	\$11,338
1年超	1,286	2,276	19,834
	¥2,988	¥3,577	\$31,172

1999年および2000年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	1999	百万円 2000	千米ドル 2000
支払リース料	¥3,716	¥2,054	\$17,900
減価償却費	3,433	1,916	16,697
支払利息	164	114	993

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

1999年および2000年の12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	1999	2000	2000
1年内	¥128	¥103	\$ 897
1年超	332	236	2,057
	¥460	¥339	\$2,954

15. デリバティブ取引 当社は、借入金の金利変動リスクヘッジの目的で、金利スワップ取引を行っています。

当社は、投機のおよびトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っていません。

当社は、方針やリスク評価、承認のための手続を含めた統制環境を確立しています。そして、デリバティブ取引を含めた取引の報告とモニタリングを行っております。

2000年12月31日時点での主な金利スワップ取引は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	契約額等	うち1年超	時価	2000 未実現利益 (損失)
金利スワップ				2000 未実現利益 (損失)
受取変動・支払固定	¥5,000	¥5,000	¥(114)	¥(114) \$ (993)

16. セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報

1999年および2000年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

	百万円					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	1999 連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥231,262	¥90,427	¥1,127	¥322,816	¥ —	¥322,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	23	991	1,025	(1,025)	—
	231,273	90,450	2,118	323,841	(1,025)	322,816
営業費用	229,339	81,799	2,069	313,207	2,731	315,938
営業利益	¥ 1,934	¥ 8,651	¥ 49	¥ 10,634	¥ (3,756)	¥ 6,878
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥101,906	¥52,223	¥2,022	¥156,151	¥13,071	¥169,222
減価償却費	3,063	2,796	14	5,873	173	6,046
資本的支出	4,362	2,239	105	6,706	(43)	6,663

	百万円					
	2000					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥241,904	¥ 91,603	¥1,404	¥334,911	¥ —	¥334,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	990	1,016	(1,016)	—
	241,912	91,621	2,394	335,927	(1,016)	334,911
営業費用	238,120	84,966	2,299	325,385	3,604	328,989
営業利益	¥ 3,792	¥ 6,655	¥ 95	¥ 10,542	¥ (4,620)	¥ 5,922
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 97,305	¥ 58,880	¥1,347	¥157,532	¥10,229	¥167,761
減価償却費	3,486	2,728	13	6,227	223	6,450
資本的支出	4,615	2,016	29	6,660	156	6,816

	千米ドル					
	2000					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$2,108,096	\$798,283	\$12,235	\$2,918,614	\$ —	\$2,918,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	157	8,627	8,854	(8,854)	—
	2,108,166	798,440	20,862	2,927,468	(8,854)	2,918,614
営業費用	2,075,120	740,444	20,035	2,835,599	31,407	2,867,006
営業利益	\$ 33,046	\$ 57,996	\$ 827	\$ 91,869	\$(40,261)	\$ 51,608
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 847,974	\$513,115	\$11,739	\$1,372,828	\$ 89,141	\$1,461,969
減価償却費	30,379	23,774	113	54,266	1,943	56,209
資本的支出	40,218	17,568	253	58,039	1,360	59,399



# Independent Auditors' Report

## 独立公認会計士の監査報告書

### 株式会社大塚商会 取締役会宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会および連結子会社の1999年および2000年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書および連結株主持分計算書、さらに2000年12月31日をもって終了する連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施しました。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って実施され、それは、我々が状況に応じて必要と認めた会計記録に対するテストやその他の監査手続を含んでいます。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会および連結子会社の1999年および2000年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、また2000年12月31日をもって終了する連結会計年度のキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1参照)に従って適正に表示しているものと認めます。

なお、注記2に記載されているとおり、株式会社大塚商会および連結子会社は、2000年12月31日をもって終了する連結会計年度より、新しい連結財務諸表原則、研究開発費等に係る会計基準および税効果会計に係る会計基準を適用しています。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本

2001年3月29日

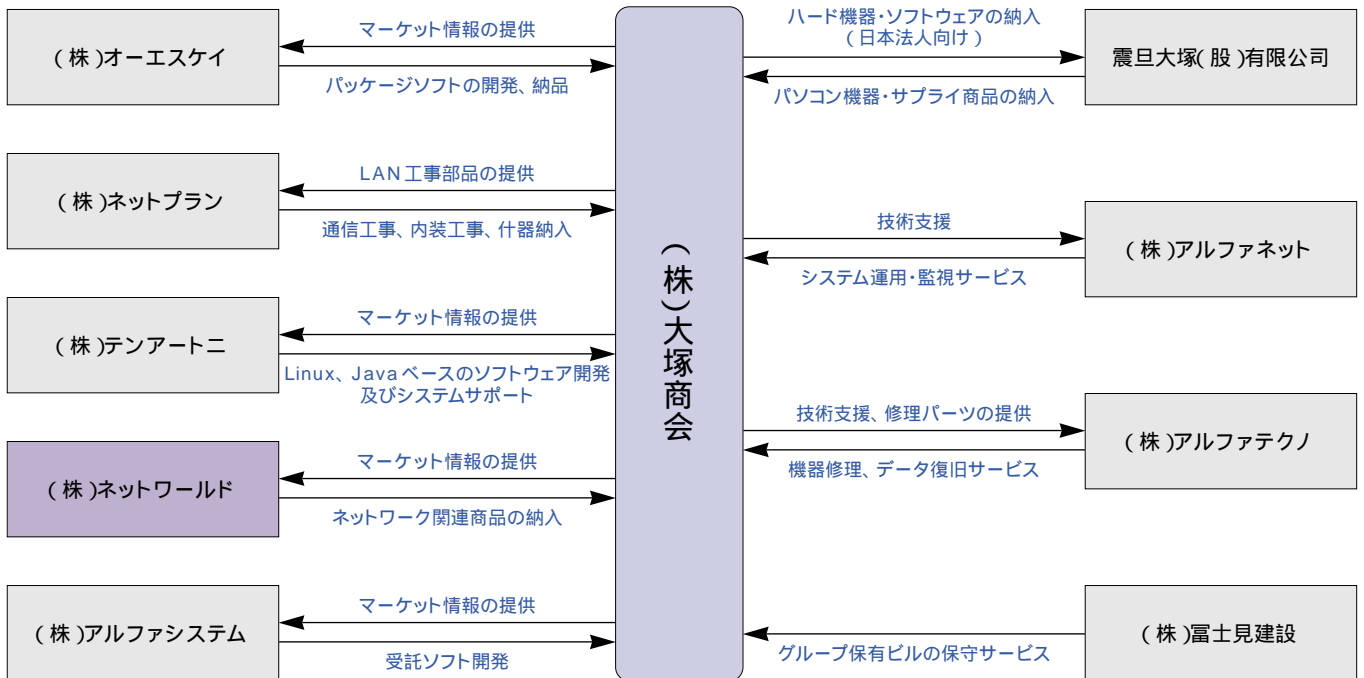
本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2000に掲載されている“Independent Auditors' Report”を翻訳したものです。

# Principal Group Companies

## 企業グループの状況

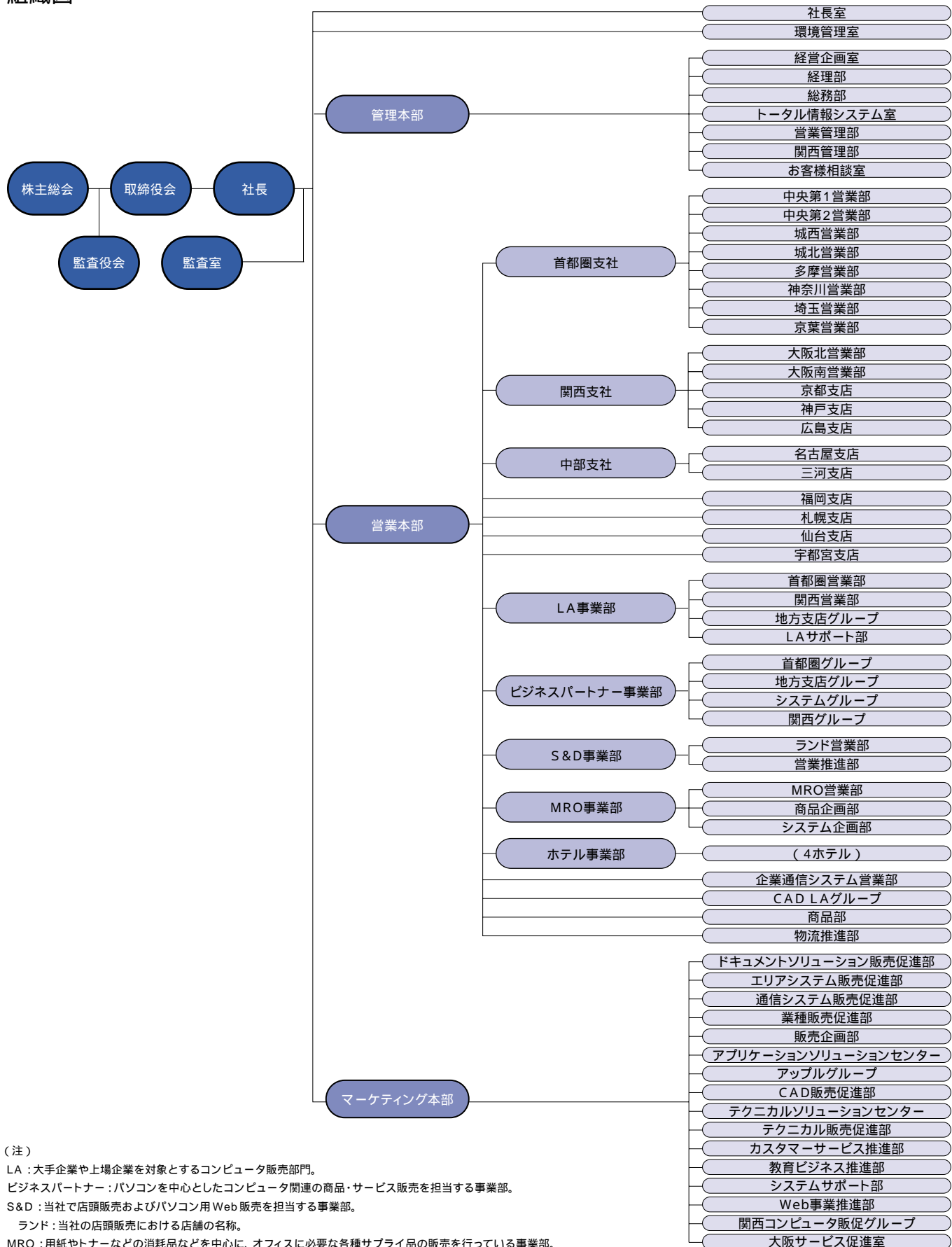
当社グループ(大塚商会および大塚商会の関係会社)は連結子会社9社を含む子会社22社と関連会社17社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他事業(建設業等)を行っています。連結子会社9社は下記のとおりとなっています。

事業セグメント	会社名	設立	出資比率	事業内容
システム インテグレーション(SI)	(株)オーエスケイ	1984年 7月	100.0%	ソフトウェアの開発、設計、販売およびコンサルテーション IT関連システムの教育、指導
	(株)ネットプラン	1987年 1月	100.0%	電気通信工事および内装工事並びに什器等の販売
	(株)アルファシステム	1967年12月	100.0%	業務、業種ソフトウェアの開発
	(株)テンアートニ	1997年 5月	78.3%	Linux搭載システムによるインテグレーション Javaベースでのソフトウェア開発
	(株)ネットワールド	1990年 8月	68.4%	ネットワーク周辺機器の販売およびコンサルテーション
	震旦大塚(股)有限公司	1997年 8月	65.0%	コンピュータソフト、ハードウェア、ネットワーク機器の販売およびサポート
サービス& サポート (S&S)	(株)アルファネット	1977年10月	100.0%	ネットワークシステムのサービス&サポート全般 システムエンジニアリングのアウトソーシング
	(株)アルファテクノ	1996年 2月	100.0%	パソコンおよび周辺機器の修理、データ復旧・消去サービス
その他	(株)富士見建設	1964年 4月	100.0%	建設工事の設計、施工、監理並びにビルやマンションの保守、管理



# Business Structure

## 組織図



(注)  
 LA : 大手企業や上場企業を対象とするコンピュータ販売部門。  
 ビジネスパートナー : パソコンを中心としたコンピュータ関連の商品・サービス販売を担当する事業部。  
 S&D : 当社で店頭販売およびパソコン用 Web 販売を担当する事業部。  
 ランド : 当社の店頭販売における店舗の名称。  
 MRO : 用紙やトナーなどの消耗品を中心に、オフィスに必要な各種サプライ品の販売を行っている事業部。

(2001年7月1日現在)

# Directory

## 国内外の拠点

本社・支社・支店一覧(2001年3月31日現在)

### ● 本社

本社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1  
TEL:03-3264-7111(大代表)

### ● 支社

首都圏支社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1  
TEL:03-3264-7111(大代表)

中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17  
中外東京海上ビル3F  
TEL:052-954-8011(大代表)

関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1  
ゼネラルビル  
TEL:06-6456-2711(大代表)

### ● 首都圏

中央第1営業部  
7支店

中央第2営業部  
8支店

城西営業部  
7支店

城北営業部  
7支店

多摩営業部  
5支店

神奈川営業部  
9支店

埼玉営業部  
7支店

京葉営業部  
6支店

### ● 近畿圏

大阪北営業部  
5支店

大阪南営業部  
7支店

京都支店

神戸支店

### ● 地方支店

札幌/仙台/宇都宮/名古屋/三河  
広島/福岡

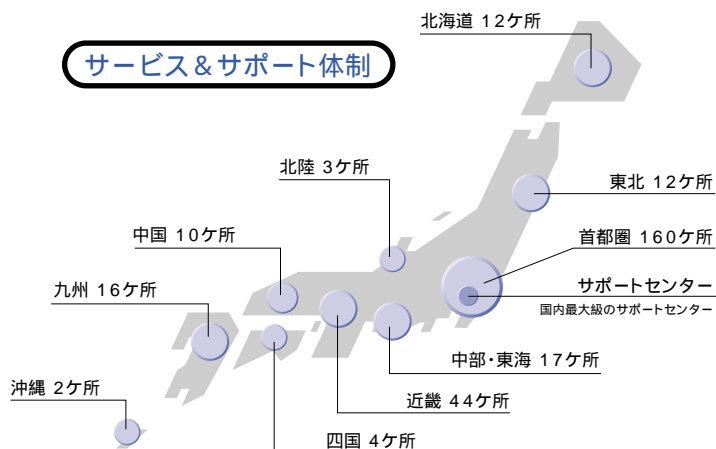
### ● ランド

ランド八重洲/ ランド宇都宮/ ランド御堂筋  
ランド京都/ ランド福岡天神/ ランド札幌

### ● 海外拠点

Otsuka U.S.A. Inc.

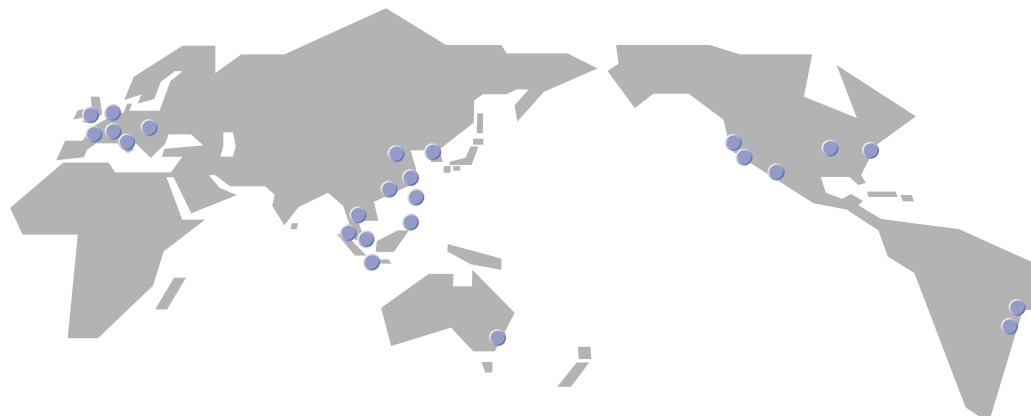
### サービス&サポート体制



グループ会社を含めたサービス拠点を掲載しています。

### グローバルサポートサービス

大塚商会の海外サポート体制は、世界最大規模。世界35カ国300拠点を結ぶ相互協力体制を、大塚商会の海外サポート関連会社および日系SIベンダーと合同で確立してきました。現在、お客様の海外法人向けにコンピュータの現地言語環境のサポートはもちろん、日本人技術者による日本語環境のサポートも世界各国にてご提供しています。



# History

## 大塚商会の歴史

1961年(昭和36年)	創業 / 設立
1965年(昭和40年)	大阪支店を開設し関西地区に進出
1968年(昭和43年)	東京都千代田区に本社ビルを竣工し本社を移転 株式会社リコーと取引を開始
1970年(昭和45年)	電算機事業を開始
1976年(昭和51年)	日本電気株式会社と取引を開始
1978年(昭和53年)	ビジネスシステムフェア(現在の実践ソリューションフェア)を開催
1979年(昭和54年)	オリジナル業種・業務パッケージソフト「SMILE」を販売開始
1981年(昭和56年)	パソコン事業を開始
1982年(昭和57年)	教育ビジネスを開始
1984年(昭和59年)	CAD事業開始 子会社大塚システムエンジニアリング株式会社(現在の株式会社オーエスケイ)を設立
1987年(昭和62年)	ネットワーク事業を開始
1988年(昭和63年)	市川物流センター(千葉県市川市)を開設
1990年(平成2年)	通商産業省よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける トータル サービス*を開始し、テレフォンサポートセンターを開設 名古屋支店(現在の中部支社)を開設
1993年(平成5年)	日本アイ・ビー・エム株式会社との取引を開始 店頭販売(ランド)展開を開始 コンパック株式会社(現在のコンパックコンピュータ株式会社)と取引を開始
1995年(平成7年)	OA サプライ商品のカタログ通信販売を開始 商用インターネット接続サービス「i-Web*」でWeb事業を開始
1997年(平成9年)	京浜島物流センター及び東京CTOセンターを開設
1998年(平成10年)	セキュリティビジネスを開始 東京CTOセンターにてISO9002を取得
1999年(平成11年)	Web事業を積極展開 最新製品のデモ・提案設備ソリューションガーデン(東京都千代田区)を開設
2000年(平成12年)	東京証券取引所市場第一部に上場 インターネットデータセンター(iDC)を開設 15事業所にてISO14001認証を取得



# Glossary of Terms

## 用語集

語句	正式名称・語源	意味
-MAIL	Alpha Mail	当社がASP事業として行っているホスティングサービスの名称。初期費用や毎月の利用料金が低価格で、独自ドメイン名の登録に加えて、基本メールアドレス50個および10MBのサーバディスク容量が利用でき、専用サポートセンターの対応も受けられます。
-Web	Alpha Web	当社のISP(インターネット サービス プロバイダ)としての登録商標。当社はISP事業としてインターネット接続サービスを行うダイヤルアップ接続サービス、サーバを持つことなしにホームページを開設できるバーチャルドメインサービスなどを提供しています。
たのメール		当社が行っているWeb通販の1つで、OAサプライを中心に文具、オフィス家具、生活関連用品など約9,000点のアイテムを展開しています。購入金額に応じたポイントアップがあり、ポイント累積により多彩な商品が受け取れ、企業ユーザーが中心でしたが個人利用者も増加傾向にあります。
トータル サービス	Total Alpha Service	当社が業界に先駆けて企業向けに開発したサービス&サポートのサービスメニュー体系。コンサルティング、システム構築、運用支援、教育支援、情報提供の5大カテゴリーにわたり、210のサービスメニューを用意しています。年間契約とスポット契約の2種類の契約形態があります。
マルチフィールド	Multi-field	当社がコンピュータ CADシステムを含むを中心としたIT関連機器だけではなく、複写機、FAX、PBX、ビジネスフォンなどOA機器全般を幅広く扱っていることを表現した言葉。当社は他社以上のマルチベンダー対応力を誇っているだけでなく、マルチベンダーとマルチフィールドの両方に対応しています。
ASP	Application Service Provider	契約に基づきレンタル方式で顧客にアプリケーション機能とそれに付随するサービスを提供するサーバビジネス。当社ではASP事業として、ホスティングサービス「α-MAIL」などを行っています。
CTI	Computer Telephony Integration	コンピュータのデータ処理機能とPBXやビジネスフォンの通信機能とを組み合わせることでより高度な処理を実現すること、および、そのためのシステム。
CTO	Configuration To Order	顧客からの仕様注文に応じて特注製品を生産・販売すること。注文仕様組み立て、あるいは、注文仕様生産。BTO( Build To Order = 注文生産 )が仕様の決まった標準製品もしくは簡単な仕様変更にしき対応していないのに対して、CTOは顧客の希望を大幅に取り入れています。
EC	Electronic Commerce	パソコンなどの端末から通信回線を経由して行われる、あるいは電子的な手段を利用して行われる商取引のこと。商品の受発注などの商取引だけを行う場合と代金決済まで行う場合とがあります。企業間での取引をB to B( Business to Business )、企業と消費者間の取引をB to C( Business to Consumer )と呼んでいます。
ERP	Enterprise Resource Planning	財務会計、販売管理、生産管理、購買管理、在庫管理など、企業の基幹業務の情報を一元的に統合管理するシステム。統合基幹業務システムのこと。
ODS2000	Otsuka Document Solutions 2000 for open knowledge office	企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステムパッケージ群およびそのソフトを含めたシステム全般をいいます。パソコン、サーバ、複写機、スキャナー、プリンター、ネットワークなどを組み合わせて、作成登録、履歴管理、セキュリティ管理、検索閲覧、出力配信といった「ドキュメント」にかかわる諸課題をトータルに解決します。
PBX	Private Branch Exchange	企業などが独自に設置した構内交換機のこと。回線はアナログ回線とデジタル回線が混在していますが、PBXは音声信号を一旦デジタル信号に変換して伝送するデジタルPBXとなっています。
SMILE		当社オリジナルの日本型ERPパッケージソフト。昭和54年9月にオフコン版パッケージソフトとしてリリースを開始し現在まで20年以上の歴史を誇り、累計の出荷本数は6万6千本に達します。財務管理、給与管理、販売管理、顧客管理を基本パッケージとし、個別ユーザーの要求に簡単に応えられるカスタマイズ機能を持つ他、業種別に流通業、小売・飲食業、サービス業、建設業、製造業の各モジュールを用意しています。
Webラーニング	Web Learning	当社が教育ビジネスの一環として推進するインターネットを利用した教育システムのこと。ユーザーはインターネットにアクセスできる環境さえあれば場所や時間に制約を受けることなく学習することができます。Webラーニングによって受講者のレベルに差があり過ぎる集合教育の欠点を補うことができ、事前学習や事後学習に役立ちます。
XML	eXtensible Markup Language	ユーザー独自のタグを使用しデータの検索性や再利用性を高めた次世代のWebページ記述言語。

# Corporate Data

## 会社概要

創業.....	1961年7月17日
設立.....	1961年12月13日
資本金.....	10,374,851,000円(2000年12月31日現在)
本社.....	〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1
電話.....	(03)3264-7111
上場証券取引所.....	東京証券取引所市場第一部(コード4768)
株式名義書換代理人.....	中央三井信託銀行株式会社

## 大株主の状況

	所有株式数(千株)	発行済株主総数に対する 所有株式数の割合(%)
大塚装備株式会社	8,112	25.61
大塚商会社員持株会	3,071	9.69
大塚 実	2,765	8.73
大塚裕司	2,622	8.28
株式会社横浜銀行	720	2.27
大塚照恵	645	2.03
大塚厚志	485	1.53
株式会社東京三菱銀行	410	1.29
和阪陽子	322	1.01
株式会社富士銀行	300	0.94
計	19,456	61.44



Printed in Japan

株式会社 **大塚商会**

大塚商会  
株式会社  
〒100-0001  
東京都千代田区千代田  
1-1-1  
大塚ビル  
TEL: 03-5561-1111  
FAX: 03-5561-1112  
E-MAIL: info@otsubo.co.jp  
www.otsubo.co.jp